

第48期 報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

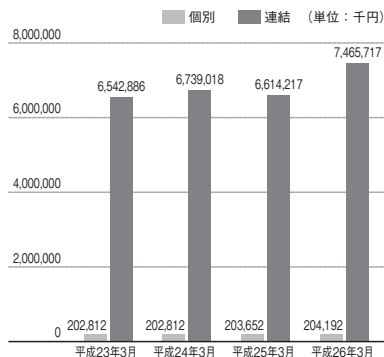


TOKATSU

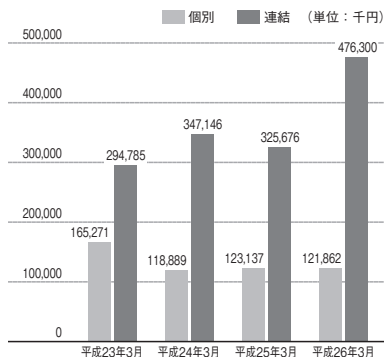
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

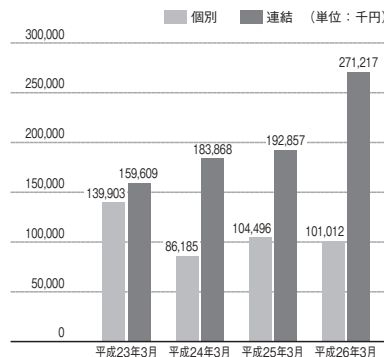
売上高



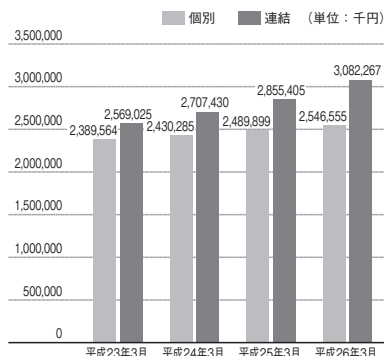
経常利益



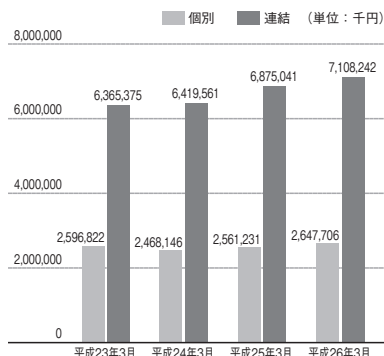
当期純利益



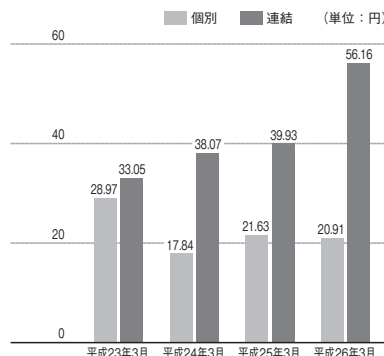
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期	
	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結
売 上 高 (千円)	202,812	6,542,886	202,812	6,739,018	203,652	6,614,217	204,192	7,465,717
経 常 利 益 (千円)	165,271	294,785	118,889	347,146	123,137	325,676	121,862	476,300
当 期 純 利 益 (千円)	139,903	159,609	86,185	183,868	104,496	192,857	101,012	271,217
純 資 産 額 (千円)	2,389,564	2,569,025	2,430,285	2,707,430	2,489,899	2,855,405	2,546,555	3,082,267
総 資 産 額 (千円)	2,596,822	6,365,375	2,468,146	6,419,561	2,561,231	6,875,041	2,647,706	7,108,242
1株当たり当期純利益 (円)	28.97	33.05	17.84	38.07	21.63	39.93	20.91	56.16

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第48期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社グループの主力である自動車販売関連事業においては、新型への切り替え（フィット、オデッセイ）や新型車の発売（ヴェゼル、N-WGN）が相次いだことによる新車効果、消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要の発生等により、また、生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、前期に開設した佐倉店が今期は通期で寄与したこと等により保険取扱手数料が増加したことから、当社グループの売上高及び損益は前期を上回ることができました。

第49期につきましては、主力である自動車販売関連事業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対する反動減等により前半は厳しい状況で推移することが見込まれますが、後半には、数車種のフルモデルチェンジ及び新型車の発表・発売が予定されている

こと、平成27年4月には軽自動車税の増税が予定されていること等から通期では今期以上の販売を見込んでおります。また、生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、景気の回復等により保険契約件数及び年換算収入保険料の増加を見込んでおります。

以上の状況から先日公表いたしました通期連結業績予想は第48期を上回る数字となっております。その達成に向け、全役職員一丸となり取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

事業紹介

(平成26年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社3社により構成されており、自動車販売関連事業及び生命保険・損害保険代理店業関連事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	アコード、オデッセイ、ステップワゴン、ステップワゴンスパード、ストリーム、フリード、フリードハイブリッド、フリードスパイク、フリードスパイクハイブリッド、フィット、フィットハイブリッド、フィットシャトル、フィットシャトルハイブリッド、CR-V、ヴェゼル、ヴェゼルハイブリッド、CR-Z
届出車 (軽自動車)	N-BOX、N-BOX+、N-ONE、N-WGN、バモス、バモスホビオ、アクティバン、アクティトラック

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

取扱車種



FIT



ODYSSEY

中古車販売部門

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、柏市、佐倉市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせて提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。



VEZEL



**N
WGN**

営業の概況

営業の経過及び成果

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済状況は、公共投資が引き続き増加基調にあり、個人消費は堅調に推移し、生産活動、雇用環境も回復傾向を示すなど緩やかに回復しつつあります。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、新型車投入による新車効果、平成26年4月からの消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要の発生等により、当連結会計年度の国内新車販売台数は5,692,162台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比9.2%増）となりました。

車種別では、ハイブリッド車（フィットハイブリッド、アクア等）、軽自動車（N-BOX、ムーヴ等）、コンパクトカー（フィット、ノート等）が販売の上位を占めております。

メーカー別では、本田は「フィット」（フィットシャトル含む）及び「フリード」（フリードスパイク含む）が登録車年間上位10車種に、「N-BOX」（N-BOX+含む）、「N-ONE」及び「N-WGN」が届出車年間上位10車種にそれぞれ入り、販売台数は848,379台（前期比18.4%増）となりました。当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、昨年9月以降に新型への切り替え（フィット、オデッセイ）や新型車の発売（ヴェゼル、N-WGN）が相次いだことによる新車効果、消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要の発生等により、販売台数は2,477台（前期比14.9%増）となりました。また、10月以降販売車種構成が変化したことにより1台当たりの販売価格も上昇しました。販売台数の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入は増加、車検・12ヶ月点検など整備業務を行うサービス売上は前期並みで推移し、売上高は60億95百万円（前期比13.4%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売の回復に伴い下取車の在庫も増加しておりましたが、消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要の発生に対応できるようオークション等からの外部仕入も継続して行う等、販売車両の確保に注力しました。販売台数は2,243台（前期比7.3%増。内訳：小売台数970台（前期比3.2%増）、卸売台数1,273台（前期比10.7%増））となりました。また、1台当たりの販売価格は小売販売・卸売販売ともに上昇しました。整備業務を行うサービス売上は増加、登録受取手数料等の手数料収入は前期並みで推移し、売上高は12億68百万円（前期比10.3%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では前期に開設した佐倉店が今期は通期で寄与したこと等により保険契約件数が増加し、それに伴い保険取扱手数料が増加したことから売上高は1億2百万円（前期比17.2%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は74億65百万円（前期比12.9%増）となりました。

損益につきましては、すべてのセグメントにおいて前連結会計年度より売上高が増加したこと等から、営業利益は4億79百万円（前期比40.7%増）、経常利益は4億76百万円（前期比46.2%増）、当期純利益は2億71百万円（前期比40.6%増）となりました。

会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化による免許人口の減少が続いており、車両耐久性の向上等により保有年数も年々伸びております。また、顧客ニーズを捉えた軽自動車の性能向上が車両維持コストの割安なことと相まって販売比率が伸びており、結果として1台当たりの売上高及び収益の減少傾向が続いております。

このような状況のなかで、主力である新車販売の強化とともに、新車販売以外でも安定して利益を出せる体質を強化していくことが課題となっております。

自動車販売関連事業においては、かねてより強化に取り組んでおりましたサービス・保険・ローンといった基盤収益の安定拡大がますます重要となって参ります。引き続き車両販売顧客の点検・車検業務の取り込み、転居等により新規に整備業務を受注した顧客の取り込みを図って参ります。新車販売台数の拡大施策といたしまして、南柏店の移転、新築オープンによる店舗の大型化を昨年11月に行いました。他の店舗におきましても地域での競争力を向上させ、新規顧客の来場増を見込める環境を整備していくことが重要な課題となっております。好調に推移している中古車販売においては、引き続き安定した仕入の確保に努め、新車販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質構築を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、新店舗の検討、開設によるスケールアップが課題となっております。集客と増収の施策といたしまして、近隣施設を使用しての保険セミナーの開催等により、顧客にとってニーズが高く収益率も良い保険商品の重点的な紹介を推進し、保険販売の増加を進めて参ります。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成26年3月31日現在	前 期 平成25年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	4,241,172	4,042,327
現金及び預金	1,228,020	1,134,108
受取手形及び売掛金	2,476,584	2,365,078
商品及び製品	282,436	348,339
繰延税金資産	28,673	24,705
その他の	225,457	170,096
固 定 資 産	2,867,069	2,832,713
有 形 固 定 資 産	2,606,954	2,509,324
建物及び構築物	508,512	304,714
機械装置及び運搬具	158,122	133,977
土地	1,935,816	2,065,378
その他の	4,502	5,254
無 形 固 定 資 産	1,674	3,815
投資その他の資産	258,441	319,573
長期貸付金	89,391	98,443
繰延税金資産	28,602	26,500
差入保証金	122,379	174,884
その他の	22,970	24,648
貸倒引当金	△4,902	△4,902
資 産 合 計	7,108,242	6,875,041
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,544,306	3,471,030
買 掛 金	516,696	525,974
短期借入金	2,489,225	2,506,610
1年内返済予定の長期借入金	64,284	35,115
未払法人税等	123,042	69,798
賞与引当金	43,189	42,578
その他の	307,867	290,953
固 定 負 債	481,668	548,605
長期借入金	232,771	297,055
長期未払金	56,483	56,483
長期前受収益	192,413	195,066
負 債 合 計	4,025,974	4,019,636
(純資産の部)		
株 主 資 本	3,072,093	2,849,167
資 本 金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,662,407	2,439,481
自己株式	△325	△325
新株予約権	10,174	6,238
純 資 産 合 計	3,082,267	2,855,405
負 債 純 資 産 合 計	7,108,242	6,875,041

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	前 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
売 上 高	7,465,717	6,614,217
売 上 原 価	5,703,351	5,008,952
売 上 総 利 益	1,762,366	1,605,265
販売費及び一般管理費	1,282,973	1,264,440
営 業 利 益	479,392	340,825
営 業 外 収 益	16,535	12,244
営 業 外 費 用	19,628	27,393
経 常 利 益	476,300	325,676
特 別 利 益	1,509	—
特 別 損 失	22,566	5,407
税金等調整前当期純利益	455,243	320,269
法人税、住民税及び事業税	190,095	130,272
法 人 税 等 調 整 額	△6,069	△2,859
少数株主損益調整前当期純利益	271,217	192,857
当 期 純 利 益	271,217	192,857

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	前 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	295,569	104,054
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△104,801	△381,521
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△96,855	327,005
現金及び現金同等物の 増 加 額 (△ 減 少 額)	93,912	49,539
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	1,134,108	1,084,568
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	1,228,020	1,134,108

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成25年4月1日 期首残高	210,300	199,711	2,439,481	△325	2,849,167	6,238	2,855,405
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△48,292		△48,292		△48,292
当期純利益			271,217		271,217		271,217
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						3,936	3,936
連結会計年度中の変動額合計	－	－	222,925	－	222,925	3,936	226,861
平成26年3月31日 期末残高	210,300	199,711	2,662,407	△325	3,072,093	10,174	3,082,267

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成26年3月31日現在	前 期 平成25年3月31日現在
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	449,060	360,156
現 金 及 び 預 金	283,554	232,028
繰 延 税 金 資 産	2,060	1,663
未 収 入 金	161,713	124,653
そ の 他	1,731	1,811
固 定 資 産	2,198,645	2,201,074
有 形 固 定 資 産	680	1,252
工 具、器 具 及 び 備 品	680	1,252
無 形 固 定 資 産	1,447	3,479
ソ フ ト ウ エ ア	1,447	3,479
電 話 加 入 権	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,196,517	2,196,342
関 係 会 社 株 式	2,249,862	2,249,862
繰 延 税 金 資 産	33,017	32,843
投 資 損 失 引 当 金	△86,363	△86,363
資 産 合 計	2,647,706	2,561,231
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	95,970	66,152
未 払 金	5,537	9,477
未 払 費 用	1,807	1,331
未 払 法 人 税 等	84,689	51,909
預 り 金	819	892
賞 与 引 当 金	3,117	2,541
固 定 負 債	5,180	5,180
長 期 未 払 金	5,180	5,180
負 債 合 計	101,150	71,332
(純資産の部)		
株 主 資 本	2,536,381	2,483,661
資 本	210,300	210,300
資 本 剰 余 金	199,711	199,711
資 本 準 備 金	199,711	199,711
利 益 剰 余 金	2,126,695	2,073,975
利 益 準 備 金	20,250	20,250
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,106,445	2,053,725
別 途 積 立 金	1,580,000	1,580,000
繰 越 利 益 剰 余 金	526,445	473,725
自 己 株 式	△325	△325
新 株 予 約 権	10,174	6,238
純 資 産 合 計	2,546,555	2,489,899
負 債 純 資 産 合 計	2,647,706	2,561,231

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	前 期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
売 上 高	204,192	203,652
売 上 総 利 益	204,192	203,652
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	142,770	140,708
営 業 利 益	61,421	62,943
営 業 外 収 益	60,441	60,211
営 業 外 費 用	—	18
経 常 利 益	121,862	123,137
特 別 損 失	—	544
税 引 前 当 期 純 利 益	121,862	122,593
法人税、住民税及び事業税	21,421	19,221
法 人 税 等 調 整 額	△571	△1,123
当 期 純 利 益	101,012	104,496

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表 株式の状況

(平成26年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成25年4月1日 期首残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	473,725	2,073,975	△325	2,483,661	6,238	2,489,899
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△48,292	△48,292		△48,292		△48,292
当期純利益						101,012	101,012		101,012		101,012
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										3,936	3,936
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	52,720	52,720	－	52,720	3,936	56,656
平成26年3月31日 期末残高	210,300	199,711	199,711	20,250	1,580,000	526,445	2,126,695	△325	2,536,381	10,174	2,546,555

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
齋藤 國春	1,835,000	38.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	225,000	4.66
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66
株式会社あいおいINDIサポートBOX	225,000	4.66
東葛ホールディングス従業員持株会	132,000	2.73
石塚 俊之	104,000	2.15
松下 吉孝	104,000	2.15
林 未香	100,000	2.07
稲田 麻衣子	100,000	2.07
ピービーエイチ ファイリティビュリタン ファイリティ シリーズ インテリジック オポチュニティズ ファンド	83,000	1.72

(注) 持株比率は自己株式（800株）を控除して計算しております。

発行可能株式総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,830,000株

株主数 556名

株式の所有者別分布状況

区分	持株数	人数
	株	名
金融機関	613,000	6
事業会社・その他法人	239,000	5
外国人	104,000	5
個人・その他	3,822,267	534
金融商品取引業者	51,733	6

会社概要

(平成26年3月31日現在)



会社概要

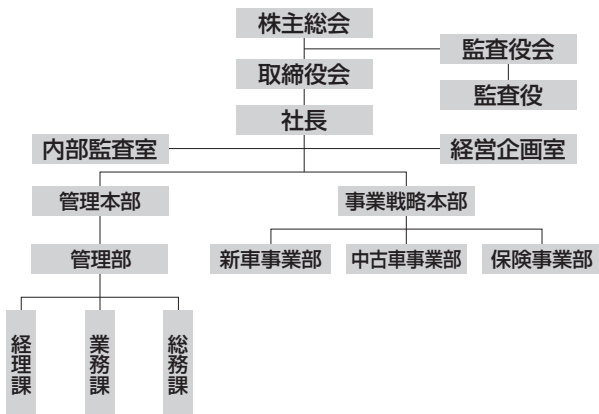
会 社 名	株式会社東葛ホールディングス
本 社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしケ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設 立	昭和44年1月
資 本	2億1,030万円
上 高	74億65百万円 (連結)
従 業 員 数	128名 (連結)
事 業 内 容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業
関 連 会 社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社ティーエスシー 株式会社東葛プランニング
取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行
役 員	代表取締役社長 石 塚 俊 之 取締役副社長 松 下 吉 孝 常務取締役 吉 井 徹 一 取締役 伊 藤 淳 一 取締役 飯 田 裕 康 常勤監査役 川 合 高 久 監査役 羽多埜 静 夫 社外監査役 佐 藤 裕 一 社外監査役 熊 澤 亮 輔

(平成26年6月25日現在)

会社の沿革

昭和44年 1 月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3 月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和53年 6 月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしケ丘に本社を移転
昭和56年 6 月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2 月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
平成13年 2 月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
平成19年 4 月	会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛（現・連結子会社）、中古車事業を株式会社ティーエスシー（現・連結子会社）へ承継し、持株会社に移行 商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
平成20年 4 月	会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング（現・連結子会社）へ承継
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

組織図



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.tkhd.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(＊)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ		[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(＊) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	